

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		富山県		市町村類型	Ⅱ－〇		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
市町村名		南砺市		地方交付税種地	2-2	財政健全化等		×	歳入総額	41,093,362	38,328,198	実質収支比率		6.9	7.2		
						財源超過		×	歳出総額	39,084,541	36,424,166	経常収支比率		77.3	84.4		
						首都		×	歳入歳出差引	2,008,821	1,904,032	(※1)		(82.7)	(90.0)		
						近畿		×	翌年度に繰越すべき財源	379,499	213,074	標準財政規模		23,531,682	23,582,707		
								×	実質収支	1,629,322	1,690,958	財政力指数		0.39	0.39		
人口		22年国調(人)	54,724	産業構造 (※5)		中部	○	単年度収支	-61,636	79,725	公債費負担比率		19.6	20.6			
		17年国調(人)	58,140			過疎	○	積立金	32,722	23,876	健全化判断比率						
		増減率 (％)	-5.9			山振	○	繰上償還金	1,118,467	1,021,867	実質赤字比率		-	-			
住民基本台帳人口 (※6)		26.01.01(人)	54,370	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率		-	-		
		うち日本人(人)	53,721		1,867	2,179	指数表選定	○	実質単年度収支	1,089,553	1,125,468	実質公債費比率		8.1	10.1		
		25.03.31(人)	54,823	第1次	6.7	7.0					将来負担比率		-	-			
		うち日本人(人)	54,110		10,830	12,766					資金不足比率 (※4)						
		増減率 (％)	-0.8	第2次	38.7	41.2											
		うち日本人(％)	-0.7	第3次	15,307	15,978											
面積 (km ²)		668.86			54.7	51.6											
人口密度 (人/km ²)		82															
世帯数 (世帯)		16,930															
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		43,508,350	42,512,509					
	市区町村長	1	8,900		一般職員	586	1,831,836	3,126	うち公的資金		28,033,625	26,335,880					
	副市区町村長	1	7,200		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		863,054	733,046					
	教育長	1	6,200		うち技能労務職員	76	216,524	2,849	収益事業収入		-	-					
	議会議長	1	4,600		教育公務員	1	3,875	3,875	土地開発基金現在高		1,384,105	1,381,243					
	議会副議長	1	4,100		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	6,465,445	6,432,723					
	議会議員	22	3,800		合計	587	1,835,711	3,127		減債基金	6,490,124	5,413,594					
					ラスバイレス指数			93.7		その他特定目的基金	8,435,949	7,651,214					
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(8)	病院事業会計	(11)	簡易水道事業特別会計	(13)	砺波広域圏	一般会計	(23)	(一財)利賀ふるさと財団	(※3)				
(2)	バス事業特別会計	(4)	国民健康保険診療所事業特別会計	(9)	水道事業会計	(12)	工業用地造成事業特別会計	(14)	同	基金特別会計	(24)	(公財)五箇山農業公社					
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計	(10)	下水道事業会計			(15)	同	農業共済事業特別会計	(25)	(公財)利賀村農業公社					
		(6)	介護事業特別会計					(16)	同	水道事業特別会計	(26)	(一財)五箇山和紙の里					
		(7)	訪問看護事業特別会計					(17)	砺波地方衛生施設組合	一般会計	(27)	(公財)世界遺産相倉合掌集落保存財団					
								(18)	砺波地方介護保険組合	一般会計	(28)	(一財)五箇山合掌の里					
								(19)	同	介護保険事業特別会計	(29)	(株)ジェイウイング					
								(20)	同	養護老人ホーム楽寿荘特別会計	(30)	上平観光開発(株)					
								(21)	同	楽寿荘ホームヘルプステーション事業特別会計	(31)	(株)井波木彫りの里					
								(22)	後期高齢者医療広域連合	一般会計	(32)	福野まちづくり(株)					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	6,926,279	16.9	6,926,279	31.0	普通税	6,913,946	99.8	192,635	
地方譲与税	386,873	0.9	386,873	1.7	法定普通税	6,913,946	99.8	192,635	
利子割交付金	18,348	0.0	18,348	0.1	市町村民税	2,728,477	39.4	69,030	
配当割交付金	30,009	0.1	30,009	0.1	個人均等割	88,461	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	40,533	0.1	40,533	0.2	所得割	2,213,862	32.0	-	
地方消費税交付金	505,305	1.2	505,305	2.3	法人均等割	184,147	2.7	29,867	
ゴルフ場利用税交付金	7,699	0.0	7,699	0.0	法人税割	242,007	3.5	39,163	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,781,665	54.6	123,605	
自動車取得税交付金	116,800	0.3	116,800	0.5	うち純固定資産税	3,656,449	52.8	123,605	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	131,775	1.9	-	
地方特例交付金	13,305	0.0	13,305	0.1	市町村たばこ税	272,029	3.9	-	
地方交付税	16,760,692	40.8	14,269,654	63.8	釐産税	-	-	-	
普通交付税	14,269,654	34.7	14,269,654	63.8	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	2,469,196	6.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	21,842	0.1	-	-	目的税	12,333	0.2	-	
（一般財源計）	24,805,843	60.4	22,314,805	99.8	法定目的税	12,333	0.2	-	
交通安全対策特別交付金	8,757	0.0	8,757	0.0	入湯税	12,333	0.2	-	
分担金・負担金	41,017	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	602,605	1.5	24,034	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	74,672	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	3,666,377	8.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,920,304	4.7	-	-	合計	6,926,279	100.0	192,635	
財産収入	303,012	0.7	19,217	0.1					
寄附金	13,193	0.0	-	-	区分	平成25年度		平成24年度	
繰入金	371,183	0.9	-	-	徴収率（現・計）	99.0	95.7	98.8	95.7
繰越金	1,904,032	4.6	-	-	（％）	市町村民税	99.3	96.4	98.7
諸収入	1,087,337	2.6	2,751	0.0	（年）	純固定資産税	98.8	94.7	98.8
地方債	6,295,030	15.3	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	公営事業等への繰出	5,827,658			
うち臨時財政対策債	1,584,730	3.9	-	-	合計	2,278,193			
歳入合計	41,093,362	100.0	22,369,564	100.0	下水道	1,162,688			
					病院	123,178			
					介護サービス	112,142			
					簡易水道	455,956			
					国民健康保険	1,695,501			
					その他				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,827,658	実質収支	336,019
下水道	2,278,193	再差引収支	238,438
病院	1,162,688	加入世帯数（世帯）	7,613
介護サービス	123,178	被保険者数（人）	12,776
簡易水道	112,142	被保険者	112
国民健康保険	455,956	1人当り	85
その他	1,695,501	保険税（料）収入額	297
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

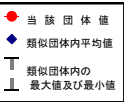
歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	269,061	0.7	672	269,061	
総務費	5,919,060	15.1	553,833	4,948,165	
民生費	8,009,127	20.5	1,088,865	4,888,569	
衛生費	2,577,693	6.6	8,204	2,409,060	
労働費	73,819	0.2	-	4,585	
農林水産業費	1,973,881	5.1	674,104	1,036,999	
商工費	1,782,801	4.6	309,029	1,061,179	
土木費	5,756,226	14.7	2,992,068	3,015,863	
消防費	1,360,900	3.5	281,407	934,081	
教育費	5,377,853	13.8	3,194,261	2,409,243	
災害復旧費	183,518	0.5	-	45,022	
公債費	5,800,602	14.8	-	5,615,929	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	39,084,541	100.0	9,102,443	26,637,756	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,314,385	34.1	11,081,654	9,961,937	41.6
人件費	4,750,484	12.2	4,302,433	4,302,433	18.0
うち職員給	3,139,788	8.0	2,711,081	-	-
扶助費	2,763,299	7.1	1,163,292	1,162,042	4.9
公債費	5,800,602	14.8	5,615,929	4,497,462	18.8
元利償還金	5,798,426	14.8	5,613,753	4,495,286	18.8
内 うち元金	5,299,189	13.6	5,114,880	3,996,413	16.7
訳 うち利子	499,237	1.3	498,873	498,873	2.1
一時借入金利子	2,176	0.0	2,176	2,176	0.0
その他の経費	16,484,195	42.2	13,784,369	8,548,779	35.7
物件費	4,031,792	10.3	3,104,073	2,816,028	11.8
維持補修費	500,581	1.3	487,944	486,365	2.0
補助費等	6,063,877	15.5	5,314,917	3,614,152	15.1
うち一部事務組合負担金	1,611,134	4.1	1,437,973	1,295,028	5.4
繰出金	2,343,427	6.0	2,113,421	1,632,234	6.8
積立金	2,255,942	5.8	2,046,338	-	-
投資・出資金・貸付金	1,288,576	3.3	717,676	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,285,961	23.8	1,771,733	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内 普通建設事業費	9,102,443	23.3	1,726,711	-	-
うち補助	4,032,652	10.3	190,954	-	-
うち単独	4,882,851	12.5	1,526,210	-	-
災害復旧事業費	183,518	0.5	45,022	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	39,084,541	100.0	26,637,756	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

富山県南砺市

人口	54,370	人(H26.1.1現在)							
うち日本人	53,721	人(H26.1.1現在)							
面積	668.86	km ²							
歳入総額	41,083,362	千円	実質赤字比率	-	%				
歳出総額	39,084,541	千円	連結実質赤字比率	-	%				
実質収支	1,628,322	千円	実質公債費比率	8.1	%				
標準財政規模	23,531,682	千円	将来負担比率	-	%				
地方債現在高	43,508,350	千円	市町村類型	H21	Ⅱ-0	H22	Ⅱ-0	H23	Ⅱ-0
			(年度毎)	H24	Ⅱ-0	H25	Ⅱ-0		

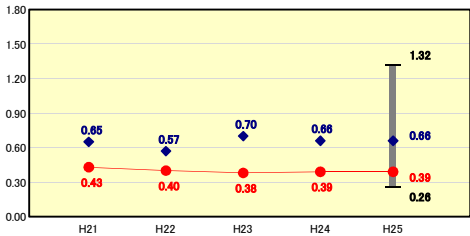


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

財政力指数 [0.39]

類似団体内順位 35/40 全国平均 0.49 富山県平均 0.55



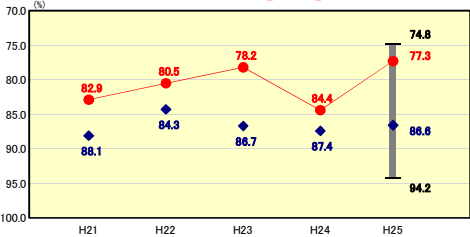
財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(25年度末33.6%)等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。
引き続き、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、企業誘致や定住支援等の人口増対策にも取り組み財政健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [77.3%]

類似団体内順位 2/40 全国平均 90.2 富山県平均 85.8



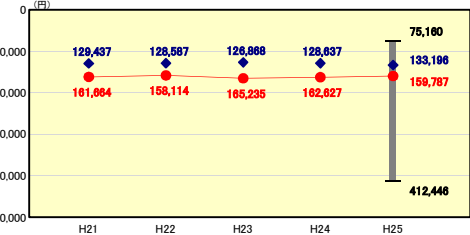
経常収支比率の分析欄

25年度は類似団体平均を9.3ポイント下回っているが、前年比では数値が大幅に下降した。要因として、法人市民税額や普通交付税等が増加したことが挙げられる。
職員数の適正化による人件費の減、公債費繰上償還による元金償還額の圧縮等により経常的な支出額は減少してきており、引き続きコストを意識した予算執行および行財政改革に取り組み、当該比率の改善に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [159,787円]

類似団体内順位 36/40 全国平均 116,288 富山県平均 107,402



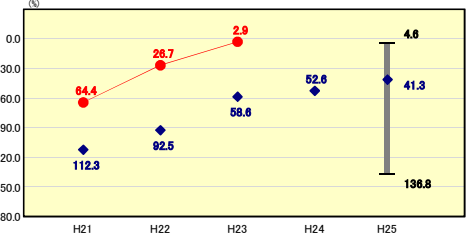
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

25年度は職員数の削減等の行財政改革が順調に進捗したことから、数値は改善され、類似団体平均との差も縮小している。
類似団体に比して多い職員の人件費や、公共施設の維持管理費に要する経費が嵩み当該決算額は大きくなっているが、今後も引き続き、職員数適正化や類似施設統合、指定管理者制度の積極的な導入等を進め人件費・物件費等の削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/40 全国平均 51.0 富山県平均 116.3



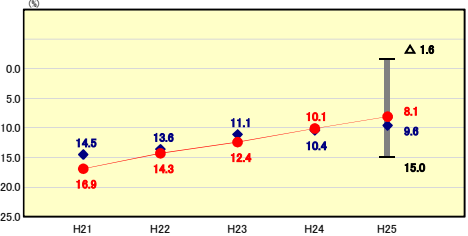
将来負担比率の分析欄

25年度は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため将来負担は発生しない。
要因として、積極的な繰上償還、計画的な起債発行をこなっていることで地方債現在高を減少させていること、交付税措置の高い有利な起債を活用していることから基準財政需要額算入見込額が多いことが挙げられる。
今後も、引き続き交付税措置の高い地方債の活用、計画的な起債発行等により財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.1%]

類似団体内順位 12/40 全国平均 8.6 富山県平均 14.0



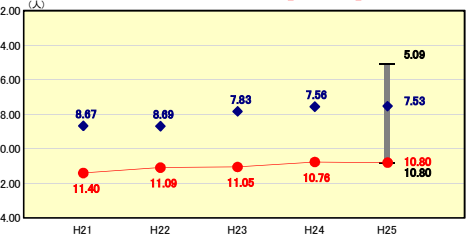
実質公債費比率の分析欄

既発債の繰上償還を進めた結果、公債費負担適正化計画で定めた26年度より早い時期に起債許可の基準となる18.0%以下に到達した。
現在は、全国平均以下に抑えられているものの、今後も施設の統合や耐震補強等に取り組む必要があり、償還額及び公営企業債の繰上金が嵩むことから再度数値は上昇に転じる見込みである。
繰上償還や投資的事業費の厳選、交付税措置率の高い地方債の活用等により、数値が18.0%を超えることのないよう、健全な財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.80人]

類似団体内順位 40/40 全国平均 8.96 富山県平均 7.46



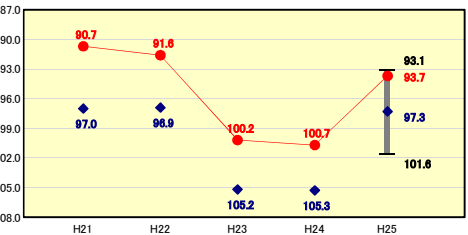
人口千人当たり職員数の分析欄

職員数の適正化を計画的に進めている効果から、職員数は年々減少している。
退職者の1/3補充を原則とした新規職員採用の抑制、保育園・小中学校の統合、指定管理者制度の導入等により、合併後10年で201人の削減という目標達成に向け着実に歩みを進めている。(病院事業を除く。)

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [93.7]

類似団体内順位 5/40 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレス指数の分析欄

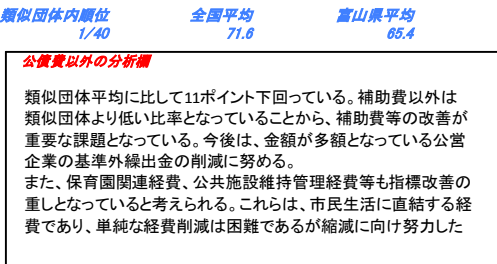
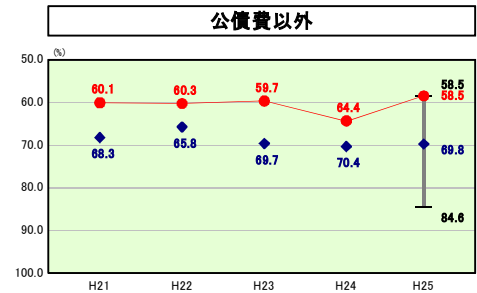
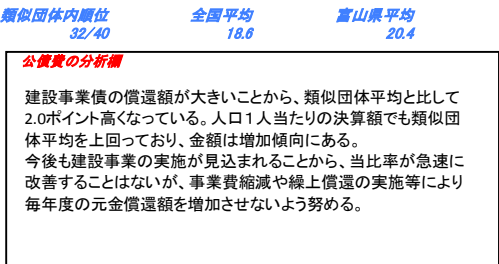
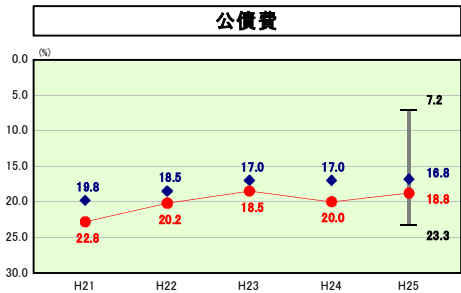
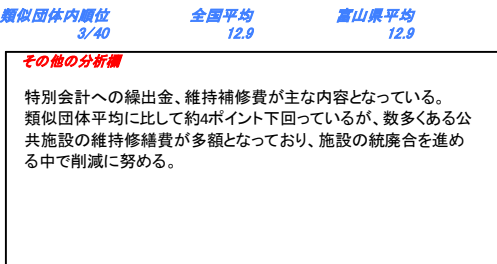
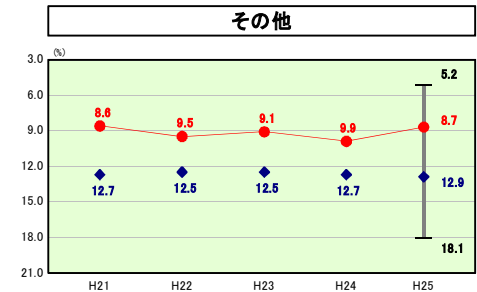
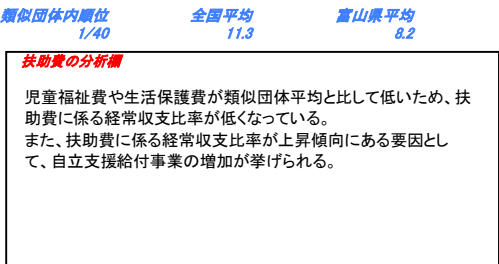
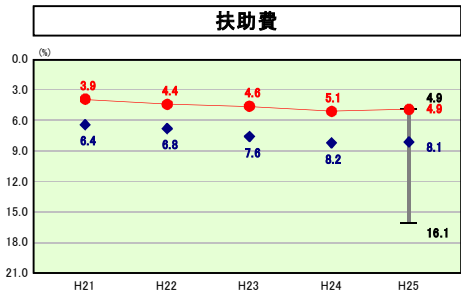
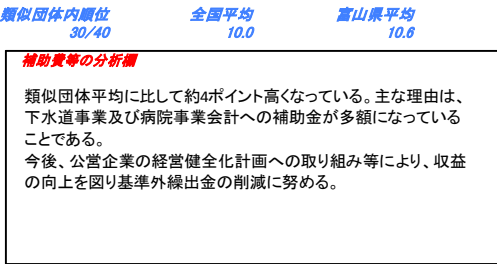
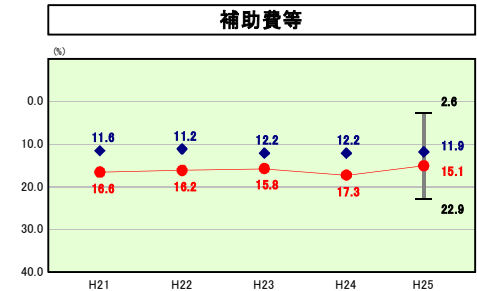
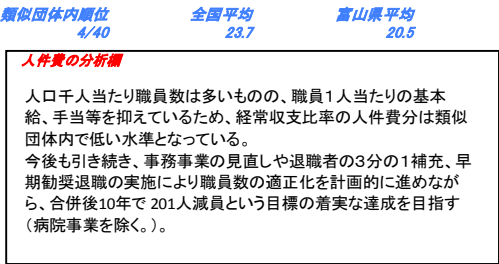
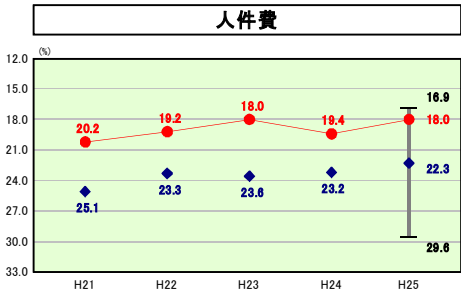
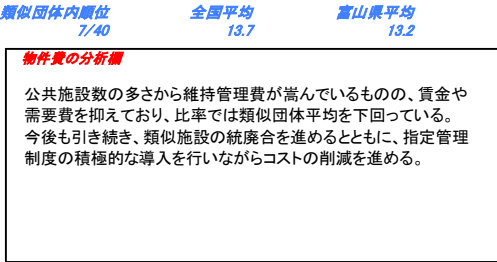
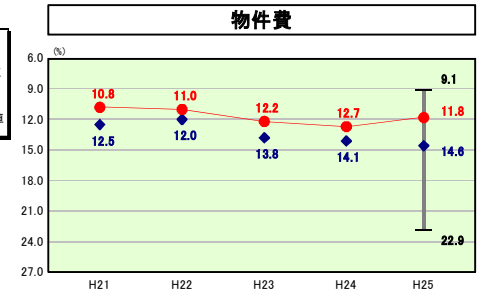
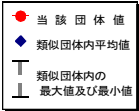
市町村合併以前からの給与水準や体系を引き継いでおり、類似団体内でも低い水準となっている。
当指数は国との比較数値であり、23年度、24年度は国家公務員の時限的な給与特例法による措置があるため、22年度以前と比べて高い数値となっている。措置がない場合の参考値は、23年度は92.6、24年度は93.0である。
比較対象となっている国と経験年数階層内における職員分布の差が、近年の指数上昇の要因となっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	54,370	人(H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	53,721	人(H26.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	668.86	km ²	実収公債費比率	8.1	%
歳入総額	41,093,362	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	39,084,541	千円	市町村類型	H21Ⅱ-0 H22Ⅱ-0 H23Ⅱ-0	
実収収支	1,629,322	千円	(年度毎)	H24Ⅱ-0 H25Ⅱ-0	
標準財政規模	23,531,682	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

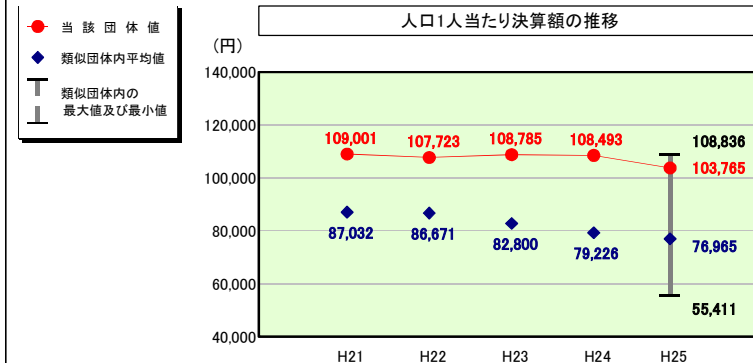


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

富山県南砺市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

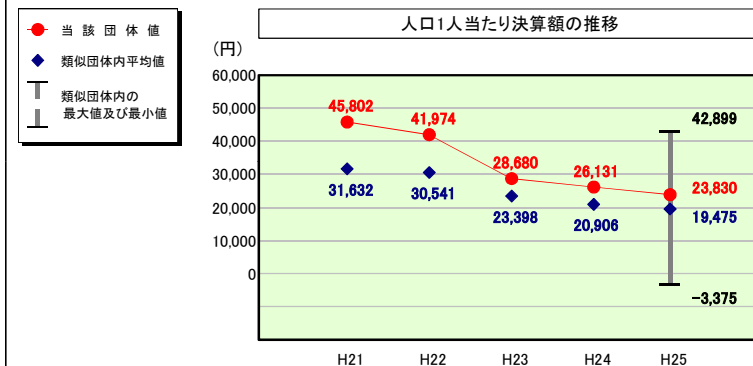
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,750,484	87,373	65,478	33.4
賃金 (物件費)	292,084	5,372	5,891	▲ 8.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	704,865	12,964	8,462	53.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	414,064	7,616	902	744.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	75,477	1,388	2,295	▲ 39.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	1,610	-
▲退職金	▲ 595,244	▲ 10,948	▲ 7,674	42.7
合計	5,641,730	103,765	76,965	34.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.80	7.53	3.27
ラスパイレズ指数	93.7	97.3	▲ 3.6

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

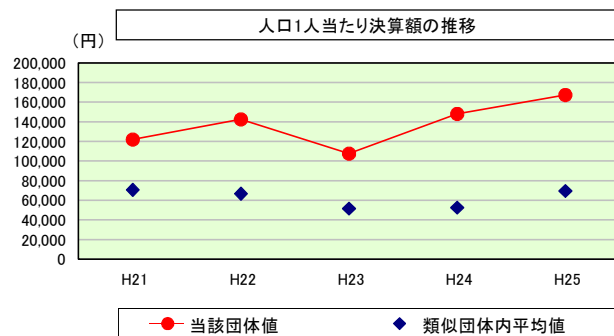


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,679,959	86,076	44,941	91.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	79	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,304,470	42,385	13,887	205.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	229,252	4,217	3,159	33.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	51,591	949	1,648	▲ 42.4
一時借入金金利 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,885	35	3	1,066.7
▲特定財源の額	▲ 184,309	▲ 3,390	▲ 4,297	▲ 21.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,787,235	▲ 106,442	▲ 39,944	166.5
合計	1,295,613	23,830	19,475	22.4

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

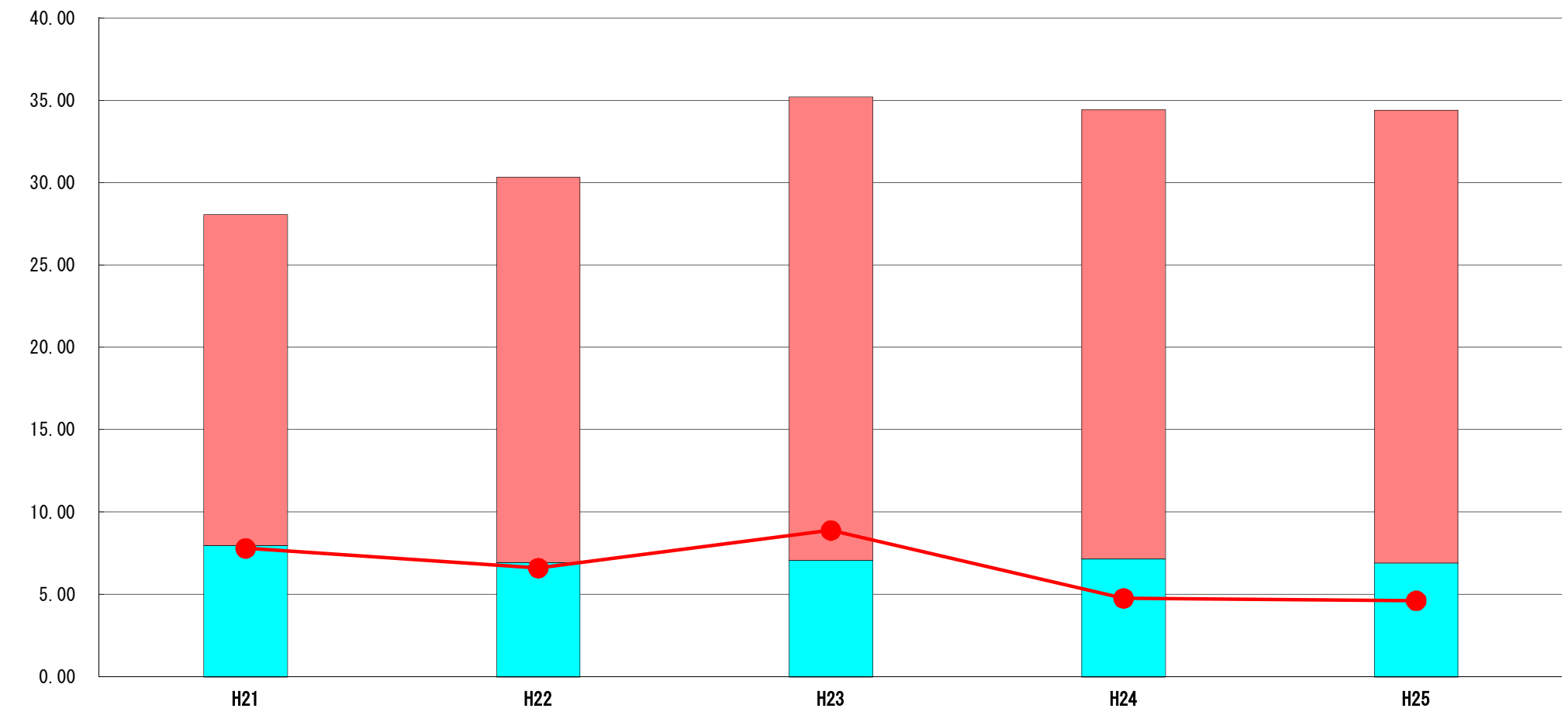
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	6,850,814	122,031	3.3	70,789	23.4	▲ 20.1
うち単独分	3,976,126	70,825	▲ 15.2	40,880	25.2	▲ 40.4
H22	7,907,704	142,581	16.8	66,876	▲ 5.5	22.3
うち単独分	3,880,661	69,971	▲ 1.2	36,310	▲ 11.2	10.0
H23	5,904,883	107,685	▲ 24.5	51,704	▲ 22.7	▲ 1.8
うち単独分	3,901,019	71,141	1.7	26,896	▲ 25.9	27.6
H24	8,121,436	148,139	37.6	52,678	1.9	35.7
うち単独分	5,708,768	104,131	46.4	30,185	12.2	34.2
H25	9,102,443	167,417	13.0	69,560	32.0	▲ 19.0
うち単独分	4,882,851	89,808	▲ 13.8	35,305	17.0	▲ 30.8
過去5年間平均	7,577,456	137,571	9.2	62,321	5.8	3.4
うち単独分	4,469,885	81,175	3.6	33,915	3.5	0.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

富山県南砺市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高		20.07	23.40	28.14	27.28	27.48
実質収支額		7.99	6.95	7.07	7.17	6.92
実質単年度収支		7.80	6.61	8.89	4.77	4.63

分析欄

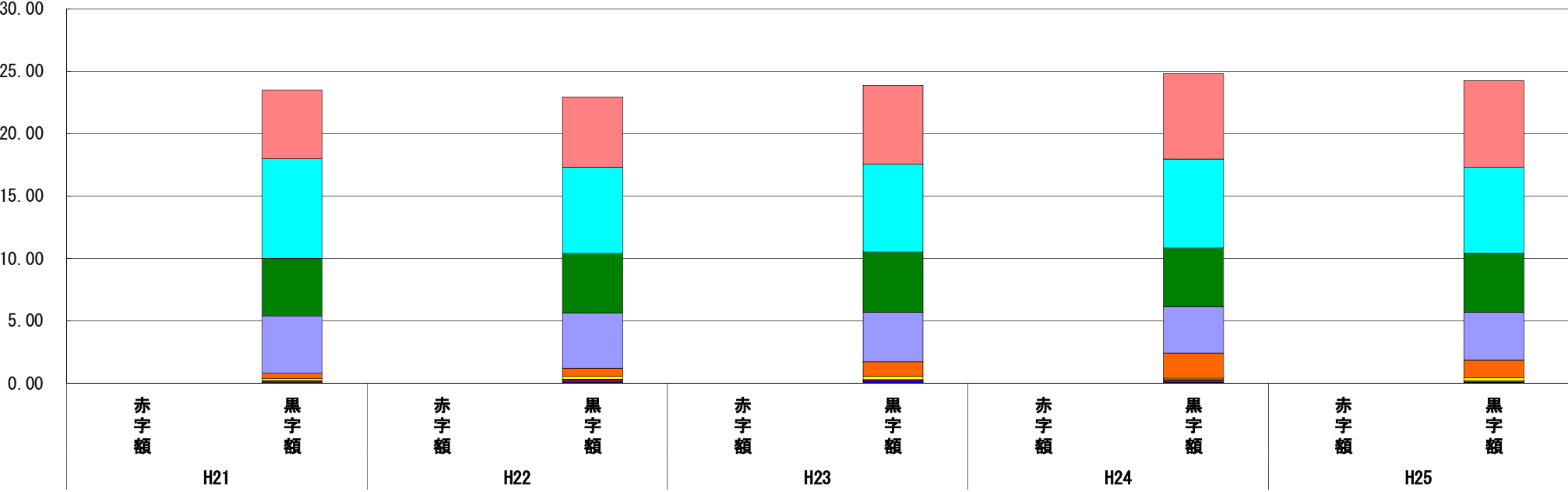
定員適正化計画に基づく人件費の抑制、指定管理制度への移行の推進、類似公共施設の統廃合、任意繰上償還による起債残高の縮減、公営企業等への基準外繰出金の圧縮に向けた経営改善等に取り組みながらも実質収支額は黒字を維持しており今後もなお一層、健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

富山県南砺市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H21	H22	H23	H24	H25
会計						
病院事業会計		5.48	5.61	6.33	6.84	6.92
一般会計		7.98	6.94	7.06	7.15	6.90
水道事業会計		4.62	4.76	4.80	4.70	4.72
下水道事業会計		4.63	4.43	3.99	3.73	3.85
国民健康保険事業特別会計		0.42	0.65	1.15	2.01	1.43
介護事業特別会計		0.16	0.21	0.29	0.12	0.24
訪問看護事業特別会計		0.15	0.27	0.15	0.19	0.09
バス事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.02	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.06	0.12	0.06	0.06

分析欄

全会計の実質収支（公営企業会計は資金不足・剰余額）は黒字であり、連結実質赤字比率に該当していない。今後もなお一層、健全な財政運営に努める。

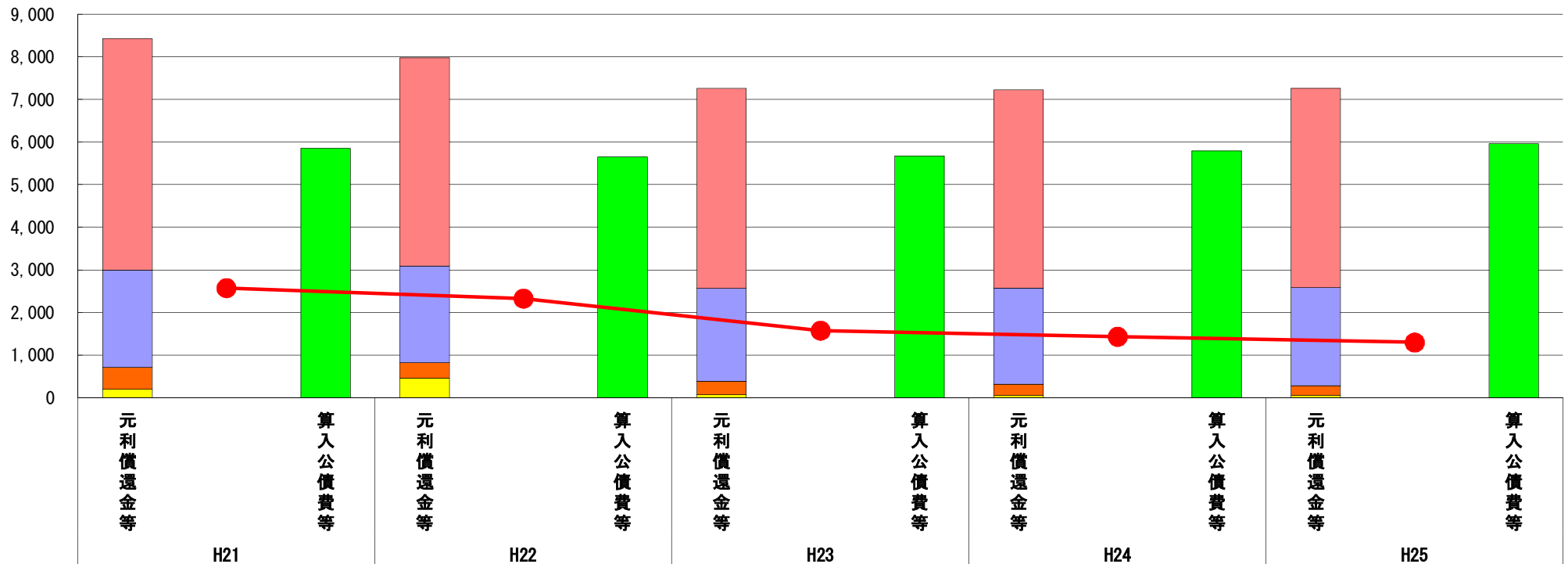
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

富山県南砺市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,428	4,887	4,690	4,651	4,680
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,287	2,272	2,180	2,257	2,304
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		519	359	321	265	229
	債務負担行為に基づく支出額		196	463	66	53	52
	一時借入金の利子		1	3	3	2	2
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,858	5,657	5,686	5,797	5,971
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,573	2,327	1,574	1,431	1,296

分析欄

元利償還金は、合併特例債がH26Iにいったんピークを迎えることや臨時財政対策債の償還がH35Iにピークを迎えることから増加傾向にある。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、25年度は病院事業会計および下水道事業会計で増加している。債務負担行為に基づく支出金は、22年度に繰上償還を実施したことから23年度以降減少している。今後、実質公債費比率の分子は消防再編署所整備、小中学校の耐震化等の大型事業に係る起債を予定していることから、元利償還金を中心に逓増傾向で推移することが見込まれる。

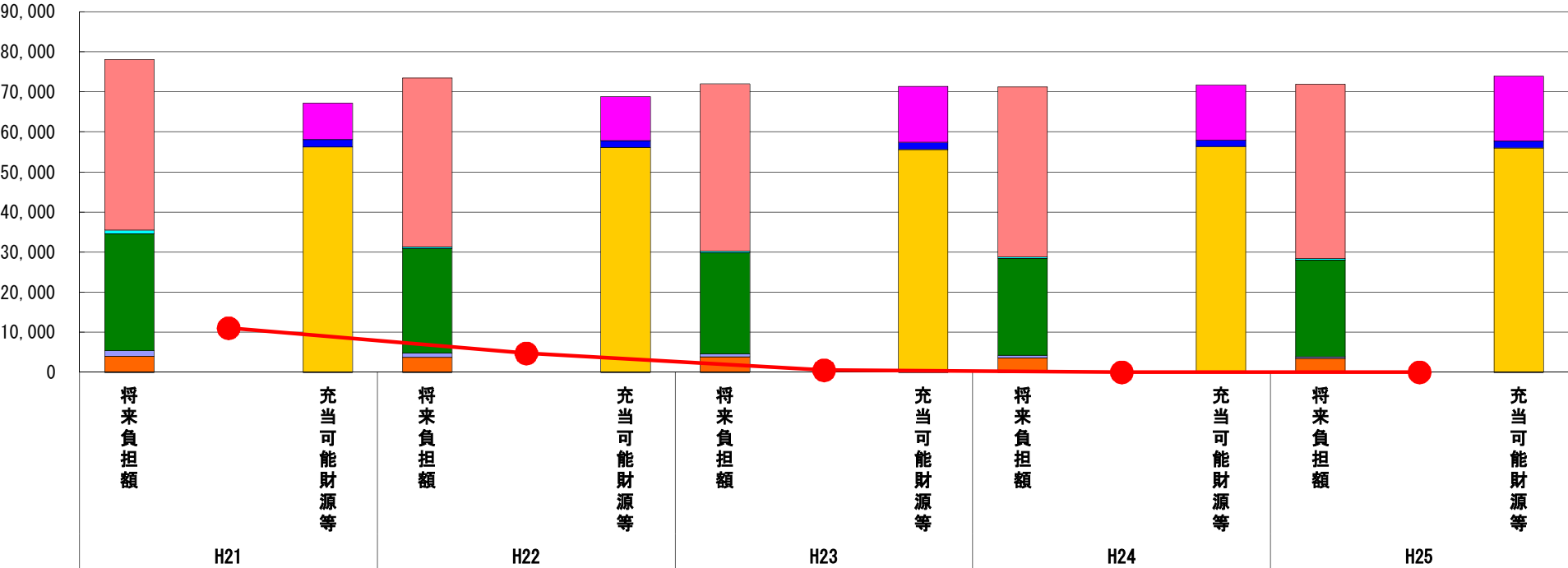
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

富山県南砺市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		42,684	42,236	41,734	42,513	43,508
	債務負担行為に基づく支出予定額		835	395	342	293	342
	公営企業債等繰入見込額		29,223	26,112	25,286	24,316	24,178
	組合等負担等見込額		1,367	1,039	729	487	422
	退職手当負担見込額		4,076	3,769	3,904	3,696	3,515
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,029	10,888	14,053	13,774	16,249
	充当可能特定歳入		1,878	1,769	1,695	1,567	1,649
	基準財政需要額算入見込額		56,276	56,184	55,732	56,446	56,103
(A) - (B)		将来負担比率の分子	11,002	4,710	515	▲ 483	▲ 2,035

分析欄

将来負担額の主な増額要因は、小学校統合整備等に伴う地方債残高の増、また、老人福祉施設整備に伴う負担行為支出予定額の増によるものである。
充当可能財源等は増加している。要因として、基準財政需要額算入見込額額の対象となる合併特例債、臨時財政対策債の償還額の増加が挙げられる。
25年度は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため将来負担比率の分子はマイナスとなり、将来負担比率は発生しない。今後も新規事業の実施等については厳選するとともに、継続事業については効果検証による見直しも視野に入れながら、将来負担の軽減に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。